

危機対応力強化に向けた 中小企業の取組みとは

～オールハザードに対応可能な危機対応の進め方とは～

地震や風水害、そして感染症の流行など「事業継続」を脅かすリスクが多様化しており、企業には平時の備えとして「事業継続計画（BCP）」の策定とその適切な運用が求められています。

本セミナーでは、中小企業の事業継続のための取組の全体像から様々な事象に対応するオールハザードBCPについてお話いただきます。併せて事業継続力を強化するために必要なPDCAについても解説いただきます。

BCP未策定の方も、既にBCPを策定済みの方もお気軽にご参加ください。

令和5年

12月19日(火)

15:00～16:20

- ・定員：100名(先着順・要事前申込)
- ・受講料：無料
- ・開催形式：Web(Zoomを予定)

※ 視聴方法等はお申込み後、別途ご案内致します。

主な内容

- ◆ 中小企業の事業継続とは
- ◆ 中小企業の事業継続計画（BCP）とは
- ◆ オールハザードに対応可能な事業継続力強化とは

講師

アンドレジリエンス株式会社
顧問（プリンシパルコンサルタント）

伊藤 毅 氏

経歴

2015年まで株式会社富士通総研にてBCP及び危機管理コンサルティング部門責任者（執行役員）として、大手自動車メーカー、大手化学メーカー、メガバンク、行政機関、中小企業向けBCP研修講師など多岐にわたるプロジェクトをリードしておられました。現在はアンドレジリエンス株式会社 顧問プリンシパルコンサルタント、株式会社レジリエンスープランニングオフィス 代表取締役でいらっしゃいます。

その他にも多くの政府系委員も務めておられます。

- 経済産業省「石油会社における事業継続能力格付け評価委員会」評価委員（2013年～）
- 内閣府情報セキュリティセンター「分野横断的演習検討WG」有識者委員（2014年～）
- 内閣府国土強靱化推進室「レジリエンス認定制度審査委員会」認定審査委員（2016年～）
- 経済産業省「膨大な物資調達の円滑化等に関する検討会」委員（2017年～）
- 経済産業省「防災・危機管理対応の在り方に関する有識者会議」委員（2017年～）
- 中小企業庁「中小企業の災害対応の強化に関する研究会」委員（2017年～）
- 中小企業庁「中小企業強靱化研究会」委員（2018年～）
- 中小企業庁「新型コロナウイルス感染症ハンドブック検討会」委員（2020年～）



【ご留意事項】

- ・お申込みやご視聴にあたりPCやタブレットなどの端末、インターネット環境、メールアドレスが必要です。 ※視聴に伴う通信料は受講者負担となります。
- ・タブレットやスマートフォンで参加される場合、Zoomアプリの事前ダウンロードが必要です。
- ・接続不良に伴うサポートは実施しておりません。事前に接続の確認をお願い致します。

お申込はこちら→<https://www.tokyo-kosha.or.jp/topics/2312/0017.html>

